

ニチコン (コード 6996)

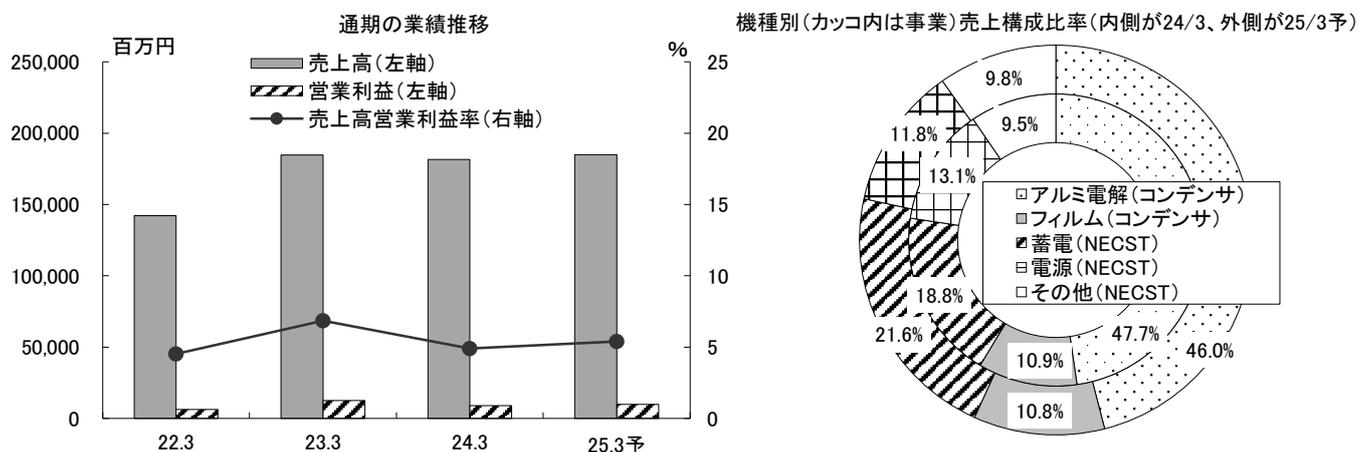
◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	142,198	6,427	115.5	27.0	5,264	▲5,974	▲2,303	17,799
23.3	184,725	12,676	114.2	30.0	9,186	▲8,121	5,435	25,068
24.3	181,643	8,904	120.6	33.0	16,321	▲12,734	▲571	29,387
25.3予	185,000	10,000	121.3	34.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (25.3 予は会社側非開示のため表記しない)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	65,075	1,739	34.5	13.0	2,769	▲3,001	▲2,469	17,257
23.3	87,628	5,947	40.9	14.0	1,791	▲3,492	11,571	29,177
24.3	92,555	5,689	88.5	16.0	10,617	▲8,583	1,612	29,964

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



特色…アルミ電解コンデンサの大手メーカーで、創業以来、コンデンサから回路製品、複合部品へと領域を拡大し、現在ではコンデンサ事業と、2010年に産声を上げた NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業を展開している。

1950年8月に「関西二井製作所」の名称で設立され、56年7月には京都工場を新設してアルミニウム電解コンデンサの製造を開始した。61年4月に社名を「日本コンデンサ工業」に、87年10月には「ニチコン」へと変更。2010年には「NECSTプロジェクト」を新たに設立(13年11月より NECST 事業)し、現在に至っている。

同社では、コンデンサ事業と NECST 事業を2本柱に、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品の3つのコア事業を展開。これらを、重点市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4分野に向けて注力している。コンデンサ事業において、アルミ電解コンデンサでは、世界トップクラスのシェアを持ち、高品質・高性能を追求した製品を開発・製造・販売。中でも、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサは、自動車のエンジン ECU、車載電動ポンプの制御回路、通信基地局、データセンター、パソコンのマザーボード、ゲーム機の CPU 周辺回路などに幅広く使われ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサは、車載分野など様々な用途で高性能化・長寿命化に貢献。フィルムコンデンサでは、創立以来生産している電力向けをはじめ、EV・HV など自動車用フィルムコンデンサ、家電用などのプラスチックフィルムコンデンサ、産業機

器、再生可能エネルギー分野などで使われるパワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサなどで高評価を得ている。一方、NECST 事業では、同社が世界で初めて開発した、EV・PHV・FCV の電気を家庭用の電力として使用できる V2H (ヴィハイクル・トゥ・ホーム) システム「EV パワー・ステーション」、太陽電池、EV・PHV 電池、蓄電池を効率的に連携し、V2H 機能を備え電気の“家産家消”に寄与する家庭向け蓄電システム「トライブリッド蓄電システム」をはじめ、家庭用蓄電システム「パワーオアシス」、EV・PHV 用急速充電器、公共・産業用蓄電システムなどで、脱炭素などの環境、エネルギー問題の解決に寄与している。

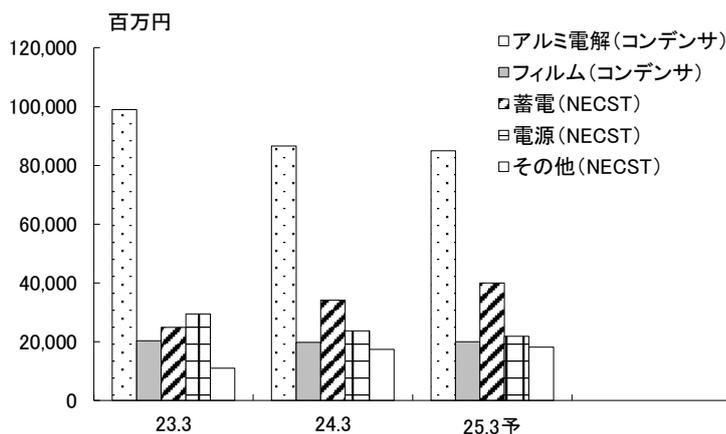
24 年 3 月期実績でのセグメント別売上構成比率は、コンデンサ事業 58.6% (うちアルミ電解 47.7%、フィルム 10.9%)、NECST 事業 41.4% (うち蓄電 18.8%、電源 13.1%、その他 9.5%)。また、24 年 3 月期実績での地域別売上高比率は、日本 52.1%、米州 8.4%、アジア 32.8%、欧州他 6.7%となっている。

24 年 3 月期の業績概況…24 年 3 月期は、NECST 事業の増収に対して主力のコンデンサ事業が減収となったことにより、売上高は前年に比べ約 2%減少。営業利益については両事業とも減少し、全体では約 30%減益となった。

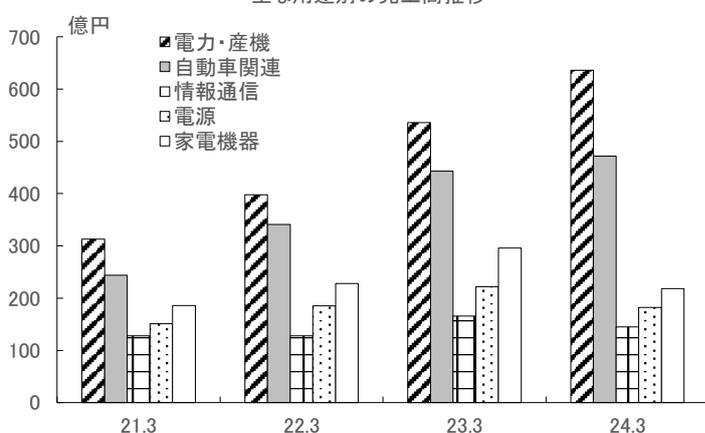
当期の売上高は 1,816 億 4,300 万円 (23 年 3 月期比 1.7%減)、営業利益は 89 億 400 万円 (同 29.8%減)、経常利益は 114 億 700 万円 (同 25.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 (以下、当期純利益) は 82 億 5,300 万円 (同 5.6%増) となった。営業利益、経常利益は減少したものの、特別損失における独占禁止法関連損失が 4 億 4,300 万円 (同 93.1%減) に大きく縮小したことなどによって当期純利益は増加し、過去最高益になった。

セグメント別の売上高では、コンデンサ事業が 1,064 億 2,900 万円 (同 10.8%減)、NECST 事業が 752 億 1,400 万円 (同 15.0%増) に。コンデンサ事業の内訳は、アルミ電解コンデンサが 866 億 2,400 万円 (同 12.5%減)、フィルムコンデンサが 198 億 400 万円 (同 2.8%減)。NECST 事業の内訳は、蓄電が 341 億 2,500 万円 (同 37.2%増)、電源が 237 億 4,300 万円 (同 19.4%減)、その他が 173 億 4,500 万円 (同 57.2%増) となった。また、セグメント別の営業利益では、コンデンサ事業が 73 億 1,800 万円 (同 32.0%減)、NECST 事業が 15 億 8,200 万円

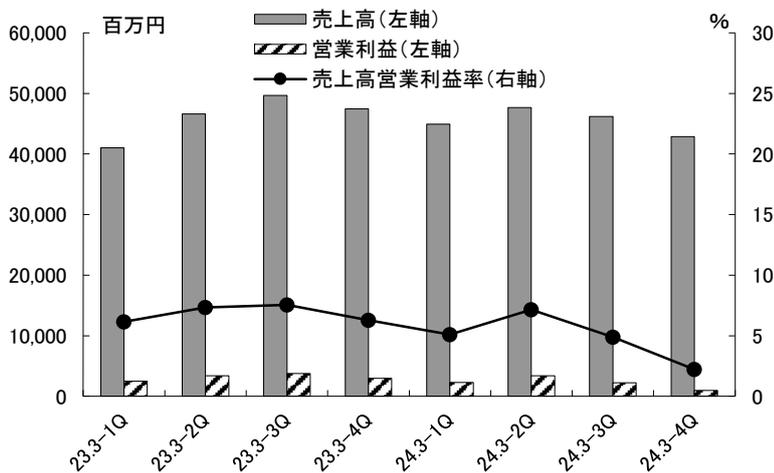
通期の機種別(カッコ内は事業名)売上高推移



主な用途別の売上高推移



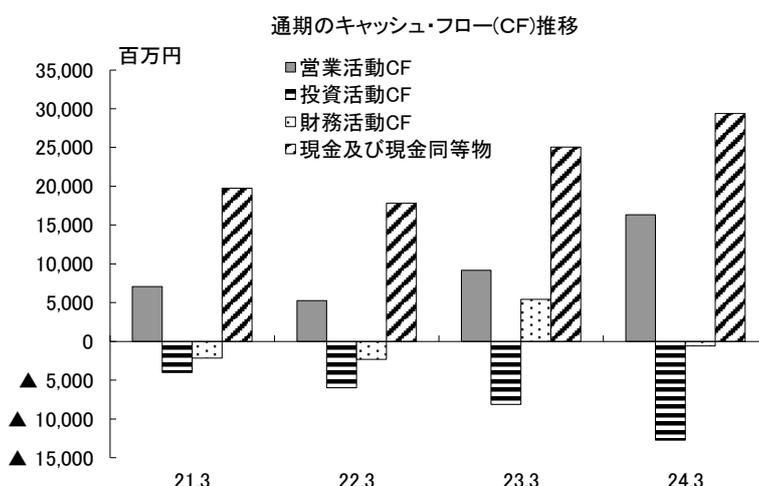
四半期(Q)ごとの業績推移



(同 17.8%減) となった。

コンデンサ事業において、アルミ電解コンデンサについては、車載関連機器向けに導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサが需要増となり、前年からの設備投資の効果もあって大きく伸長。情報通信機器向けでは生成 AI サーバーなどデータセンター用途の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサが引き続き好調に推移した。一方、白物家電・産業用インバータ機器向けでは、中国での長引く市況低迷で産機インバータやパワーコンディショナー用途の大形アルミ電解コンデンサが低調に推移した。フィルムコンデンサについては、ハイブリッド車など駆動用インバータ用途の xEV 用フィルムコンデンサが堅調に推移した。NECST 事業においては、「トライブリッド蓄電システム」や急速充電器など EV インフラに関連する機器が好調に推移した。応用機器は医療用電源やリチウム電池検査用電源などの大口案件によって販売が拡大。また、従来は年度末に集中する傾向だった研究用・医療用などの特殊電源は年間を通して販売が伸長した。

キャッシュフロー（以下、CF）の状況については、24 年 3 月期末における現金及び現金同等物の残高は 293 億 8,700 万円（23 年 3 月期末比 17.2%増）に増加した。営業活動による CF は、税金等調整前当期純利益 105 億 8,200 万円（23 年 3 月期比 6.1%増）、売上債権の減少額 31 億 7,000 万円（23 年 3 月期は増加額 48 億 9,100 万円）、棚卸資産の減少額 20 億 1,900 万円（同増加額 50 億 6,900 万円）、仕入債務の減少額 26 億円（同増加額 12 億 8,900 万円）などにより、163 億 2,100 万円の収入（23 年 3 月期比 77.7%増）となった。投資活動による CF は、有形固定資産の取得による支出 122 億 8,400 万円（同 31.4%増）などにより、127 億 3,400 万円の支出（同 56.8%増）となった。財務活動による CF は、配当金の支払額 21 億 8,900 万円（同 14.3%増）、短期借入金の純増額 34 億円（23 年 3 月期は純減額 10 億円）、長期借入金の返済による支出 12 億 5,000 万円（同長期借入金の借入れ及び返済による差引収入額 88 億 4,800 万円）などにより、5 億 7,100 万円の支出（同 54 億 3,500 万円の収入）となった。



25 年 3 月期の業績見通し…25 年 3 月期の業績については、売上高 1,850 億円（前期比 1.8%増）、営業利益 100 億円（同 12.3%増）、経常利益 110 億円（同 3.6%減）、当期純利益 83 億円（同 0.6%増）の見通しで、1 株当たりの年間配当金は 34 円（同 1 円増）の予定。

製品別の売上高予想では、コンデンサ事業が 1,050 億円（同 1.3%減）、NECST 事業が 800 億円（同 6.4%増）に。コンデンサ事業の内訳は、アルミ電解コンデンサが 850 億円（同 1.9%減）、フィルムコンデンサが 200 億円（同 1.0%増）。NECST 事業の内訳は、蓄電が 400 億円（同 17.2%増）、電源が 218 億円（同 8.2%減）、その他が 182 億円（同 4.9%増）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。